

えひめ先進環境ビジネス研究会細則

第1章 事業

第1条 本会の事業は、年度ごとに会長が決定するものとし、事業決定後は、速やかに会員に通知する。

第2章 会員

第2条 本会に入会を希望する者は、所定の入会申込書を事務局に提出する。

第3条 年会費は無料とする。

第4条 本会は、会員にメールマガジン等により、先進環境ビジネスに関する情報提供を随時行うものとする。

第5条 会員は、本会が催す各種の事業に優先的に参加することができる。

第6条 本会の名誉を傷つけ、又は本会の目的に反する行為のあった会員は、会長の判断により、除名することができる。

第7条 本会からの退会を希望する者は、所定の退会届出書を事務局に提出する。

第3章 会議

第8条 本会の会議は、総会とする。

(1) 総会は、役員、会員をもって構成する。

(2) 総会は、年1回の定期総会及び臨時総会とする。

第9条 次の事項は総会の承認を要する。

(1) 会則の変更ならびに本会の解散

(2) 顧問の選任

(3) その他、会長において必要と認めた事項

第10条 前条に定める事項の承認については、出席者の過半数の賛成によるものとする。

第11条 総会において議決した事項は会員に通知しなければならない。

第4章 プロジェクトチーム

第12条 プロジェクトチームは、会員をもって構成する。ただし、必要に応じ、会員以外の学識経験者等を構成員とすることができるものとする。

2 プロジェクトチームは、その構成員から主査を選出し、主査はその所属するプロジェクトチームを主宰する。

第13条 プロジェクトチームは、会員の申請に基づき設置するものとし、設置に当たっては予め会長の承認を受けなければならない。

2 プロジェクトチームの設置を希望する会員は、所定の設置申請書を事務局に提出するものとする。

3 事務局は、前項の申請があったときは速やかに受理し、設置の可否について会長に諮り、その結果を申請者に通知する。

第14条 本会は、プロジェクトチームが調査研究、審議又は実施するために必要な活動に対する支援を行うものとし、このうち外部の専門家による支援が必要なときは、当該専門家の招へいに要する費用を補助する。

2 前項の費用のうち補助の対象とするものは、別表に定めるとおりとする。

- 3 費用の補助を受けるには、予め所定の招へい申請書を事務局に提出しなければならない。
 - 4 事務局は、前項の申請があったときは速やかに受理し、申請の可否について会長に諮り、その結果を申請者に通知する。
 - 5 経費の支払いは、事務局が直接行うものとする。
- 第15条 プロジェクトチームが、次の各号に定める活動内容を変更するときは、予め会長の承認を受けなければならない。
- (1) 調査研究する内容を変更するとき。
 - (2) 主査を変更するとき。
- 2 前項に定める変更をするときは、所定の変更申請書を事務局に提出しなければならない。
 - 3 事務局は、前項の申請があったときは速やかに受理し、変更の可否について会長に諮り、その結果を申請者に通知する。
 - 4 その他の変更については、所定の変更届出書を事務局に提出することで会長の承認を受けたものと見なす。
 - 5 第2項による変更申請書及び第4項に定める変更届出書の提出を怠った場合は、プロジェクトチームとしての承認を取り消すものとする。
- 第16条 プロジェクトチームは、調査研究を終了したときは、所定の調査研究報告書を事務局に提出するものとする。
- 2 事務局は、前項の提出があったときは速やかに内容を審査し、不備等がないことが確認された時点で、これを受理するものとする。
 - 3 報告書は原則として公表する。
- 第17条 プロジェクトチームを解散するときは、所定の解散届出書を事務局に提出するものとする。
- 2 事務局は、前項の届出があったときは速やかに受理し、会長に報告する。

第5章 その他

- 第18条 本細則は会長の承認により変更することができる。
- 第19条 本細則の解釈について疑義が生じた場合には、会長の判断による。ただし、疑義の生じた項目の改正を速やかに行わなければならない。

(付 則)

- 第20条 本細則は平成22年6月28日より施行する。

(別表)

	県内の専門家	県外の専門家	備 考
謝 金	実費。ただし、1 時間 6,000 円を上限とする。	実費。ただし、1 時間 13,000 円を上限とする。	
交通費	実費	実費	領収書により支出が確認できるものに限る。
宿泊費	認めない	実費。ただし、1 日につき 11,800 円を上限とする。	朝食・夕食代を除く。